

新地方公会計制度による統一モデルによる財務書類を公表します

五條市では、「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた五條市の資産と負債のすべての状況（令和3年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを市民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※全体会計の範囲

一般会計、墓地事業特別会計、大塔診療所特別会計、国民健康保険特別会計
介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
水道事業会計、下水道事業会計



【全体会計】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	463.2 億円	1. 地方債	375.5 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	822.8 億円	2. 退職手当引当金	23.6 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	90.2 億円	3. その他固定負債	130.3 億円
		4. その他流動負債	7.7 億円
		負債合計	537.1 億円
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計	839.1 億円
資産合計	1,376.2 億円	負債及び純資産合計	1,376.2 億円

貸借対照表からわかる五條市の現状

これまで積み上げてきた資産に対して、どのように積み立てたのかが貸借対照表からわかります。資産合計 1,376 億円に対して将来世代が負担する負債が 537 億円、現在までの世代が負担した純資産が 839 億円となりました。

純資産比率（純資産合計÷資産合計。この数値が高いと過去の世代が負担を背負ってきたことを表し、この数値が低いと将来の世代が負担を背負っていくことを表す）は 61.0%となり、民間企業と比較すると非常に高い数値で、問題がないようにも解釈できますが、公共施設等が多い地方自治体では今後 20～30 年の間に老朽化を原因とする資産の更新問題に迫られます。公共施設は長いもので 50 年という経済的な耐用年数があり、1950 年代～1970 年代の高度経済成長期に資金投下した公共施設の更新が順次行われていますが、1980 年台のバブル期に資金投下した公共施設の更新がその後に控えています。資産更新問題は必ず将来の世代の負担になりますが、さらにその財源を地方債で賄った場合、その償還自体も更なる将来の世代の負担になっていきます。地方自治体の運営にはどうしても地方債に頼らざるを得ない状況があるため、そういった見えないコストを背負う将来の世代のために、固定資産台帳の見直し、不必要な資産の削除、必要な資産の更新により、今後、純資産比率は 70%以上を確保していく必要があります。

【全体会計】行政コスト計算書（PL）

令和3年度に、行政サービスを提供するためにどのくらいの費用を要したかを表しています。

民間企業おける、どれだけ収益・費用が出て、利益と変わったか財務状況を表す『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	266.3	億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	37.7	億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	88.1	億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	………	3.5	億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	………	137.0	億円
経常収益(B)	………	16.4	億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	12.5	億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	3.9	億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	249.9	億円
臨時損失(D)	………	3.3	億円
臨時利益(E)	………	0.0	億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	253.2	億円

【全体会計】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和3年度期首残高	………	832.0	億円
1. 純資産の増加 (市税収入、国・県などからの補助金など)	………	260.3	億円
2. 純資産の減少 (資産の減価償却、純行政コスト)	………	▲253.2	億円
3. その他 (その他調整差額)	………	0.0	億円
当期変動額	………	7.1	億円
令和3年度期末残高	………	839.1	億円

【全体会計】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和3年度期首残高	………	14.8	億円
1. 業務活動収支 (行政サービス実施による収支)	………	43.2	億円
2. 投資活動収支 (固定資産の購入・売却による収支)	………	▲52.3	億円
3. 財務活動収支 (借入・返済による収支)	………	8.1	億円
当期収支額	………	▲1.0	億円
令和3年度期末残高	………	13.8	億円

行政コスト計算書からわかる五條市の現状

行政コスト計算書は、令和3年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）費用（コスト）を算出しています。お金の出入だけでなく、減価償却費などの見えにくい費用（コスト）を含めたフルコストを把握することができます。

4. 補助・保障給付が137.0億円と、経常費用266.2億円のうち、約51.5%を占めています。

これらは、

- ・高齢者の方等への介護や市民の皆様の医療費などの社会保障関連費用

- ・住民サービスを行ううえで必要な団体や市民の皆様への補助金

などの費用です。

また、2. 物にかかるコスト88億円のうち、49億円が減価償却費であり、これは令和3年度に49億円の資産価値が、経年劣化等により減少したことを表しています。今後、物価高騰により、物にかかるコストを中心にコスト全般が増加傾向となることを見込まれるため、あらゆる面からのコスト削減が必要となります。

純資産変動計算書からわかる五條市の現状

純資産の増加要因として、税収と国県等補助金が挙げられます。

減少要因としては、行政コスト計算書で算出された、住民の皆様への行政サービスを提供するために要した費用や、減価償却費を含めた純行政コストが挙げられます。

国県等補助金が昨年度と比べ減額となりましたが、純行政コストを削減したことにより、令和3年度の当期変動額は7.1億円の増加となり、将来サービスに対する蓄えが増えたことを意味します。

貸借対照表での説明にもあるように、将来世代への負担を減らすために、純資産比率を高めていく必要があります。

資金収支計算書からわかる五條市の現状

1. 業務活動収支43.2億円は、市民の皆様からの税金、国県からの補助金などの収入と行政サービスを行ったことによる支出の収支となります。

2. 投資活動収支▲52.3億円は、主に公共施設等の固定資産の更新や購入であり、毎年劣化していく固定資産に対して必要な投資となります。

3. 財務活動収支8.1億円は、主に地方債（五條市の借金）の収支であり、プラスということは地方債（五條市の借金）が増えたことを表します。

令和3年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

令和4年3月末の住民人口 28,520人

○市民1人あたりの資産	482.5 万円
○市民1人あたりの負債	188.3 万円
○市民1人あたりの純資産	294.2 万円
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	88.8 万円



令和2年度と令和3年度の比較

貸借対照表	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1,366.0 億円	1,376.2 億円	10.2 億円
負債合計	534.0 億円	537.1 億円	3.1 億円
純資産合計	832.0 億円	839.1 億円	7.1 億円
行政コスト計算書	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	287.1 億円	266.3 億円	▲20.8 億円
経常収益	15.4 億円	16.4 億円	1.0 億円
臨時損益	4.1 億円	3.4 億円	▲0.7 億円
純行政コスト	275.8 億円	253.2 億円	▲22.6 億円
純資産変動計算書	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	273.8 億円	260.3 億円	▲13.5 億円
純資産減少	275.8 億円	253.2 億円	▲22.6 億円
当期変動額	1.0 億円	7.1 億円	6.1 億円
資金収支計算書	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	39.8 億円	43.2 億円	3.4 億円
投資活動収支	▲38.3 億円	▲52.3 億円	▲14.0 億円
財務活動収支	8.4 億円	8.1 億円	▲0.3 億円
当期収支額	9.9 億円	▲1.0 億円	▲10.9 億円

貸借対照表からわかること

令和3年度は新庁舎の建設が完了し、事業用資産が増加したことで資産が増加しています。一方、地方債が増えたことにより負債も増加しています。

行政コスト計算書からわかること

令和2年度は移転費用(新型コロナウイルス関連対策費など)が約31億円増加したことにより、純行政コストが大幅に増加しましたが、令和3年度はコロナ関連費用が減少したことなどにより22.5億円少なくなりました。

純資産変動計算書からわかること

純資産の増加要因である財源はコロナ関連補助金の減少により減りましたが、同様に行政コストもコロナ関連費用が減少したことにより、令和3年度の当期変動額はプラスとなりました。

資金収支計算書からわかること

令和3年度は、業務活動収支が令和2年度より増加しましたが、新庁舎建設の影響により投資活動収支が大幅に減少しました。これにより当期収支額も減少となりました。

※単位未満の端数は、四捨五入などにより調整しています。